

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-01	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	管理運営費（ひろば館）	部課名	区民生活部区民施設課	課長名	今井	担当者名	中村
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	管理運営費（ひろば館）	01-03-02	営繕費（ひろば館）	内線	2531	
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 29年度 ☐ 28年度） ☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業						
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成 元年度 根拠						
終期設定	☐ 有 ☒ 無 年度 法令等						
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準						
行政評価事業体系	分野	文化創造都市	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成	施策	02
目的	地域住民の相互交流を深め、自主的な活動を進めるための場の提供を行うとともに、高齢者の増進や文化振興を図る場として、ひろば館を維持管理するために清掃委託や各種設備保守委託等を行う。						
対象者等	ひろば館利用者						
内容	<対象施設> 8館(直営3館・委託5館) (1)高齢者事業館 [直営] 荒川六丁目、東尾久小沼 [委託] 三河島、町屋二丁目、東尾久三丁目、西尾久みどり、諏訪台 (2)旧社会教育事業館 [直営] 日暮里 <事業内容> (1)日暮里ひろば館の非常勤職員（ひろば館嘱託員）報酬・社会保険料、臨時職員賃金の支出 (2)消耗品購入及び物品修繕に要する費用の支出 (3)光熱水費、通信運搬費（電話料、NHK受信料、CATV視聴料）支払 (4)手数料（ゴミ処理券、ピアノ調律、カーテン等洗濯、樹木剪定）支払 (5)各種委託料（清掃委託・消防設備等保守委託）、コピー機賃借料の支出						
経過	昭和39年1月 日暮里青年館設置(後に日暮里社会教育館→日暮里ひろば館) 昭和47年4月 尾久青年館設置(後に尾久社会教育館→尾久ひろば館) 平成元年4月「ひろば館構想」実施 平成16年7月 ひろば館貸室の有料化 9月 上尾久ひろば館・町屋三丁目ひろば館が閉館 平成19年4月 西日暮里ひろば館(20年3月閉館)、尾久ひろば館(24年3月閉館)が子育て支援部に移管 平成22年3月 南千住五丁目ひろば館が閉館 平成23年4月 石浜ひろば館が南千住区民事務所東部ひろば館に移転統合 平成24年3月 瑞光ひろば館・地蔵堀ひろば館・小台橋ひろば館閉館 4月 宮の前ひろば館無人化 平成25年3月 南千住区民事務所東部・石浜ひろば館（旧土地所有者に跡地売却）、東日暮里二丁目ひろば館(公募にて跡地売却)、東日暮里三丁目ひろば館閉館 平成29年度から南千住区民事務所西部・東尾久・宮の前ひろば館を「管理費（無人ひろば館）」に分割し、「営繕費（ひろば館）」を統合。						
必要性	ふれあい館整備が進んでいない地域においては必要なコミュニティ施設である。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額					35,542	35,501	36,199	28,745
決算額（29年度は見込み）					31,452	32,783	34,402	28,745
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	旧区民事務所ひろば館数(3号事業、直営)	1	1	-	-	-	-	-
	高齢者事業館ひろば館数(直営)	8	5	3	3	3	2	2
	高齢者事業館ひろば館数(委託)	4	4	4	4	4	5	5
	旧社会教育事業館のひろば館数(直営)	2	2	1	1	1	1	1

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	ひろば館嘱託員報酬	9,703	報酬	ひろば館嘱託員報酬	9,972	報酬	ひろば館嘱託員報酬	10,013
共済費	ひろば館嘱託員社会保険料	1,451	共済費	ひろば館嘱託員社会保険料	1,491	共済費	ひろば館嘱託員社会保険料	1,502
賃金	窓口事務補助臨時職員	2,753	賃金	窓口事務補助臨時職員	2,791	賃金	窓口事務補助臨時職員	3,411
需用費	光熱水費、消耗品、修繕費	12,520	需用費	光熱水費、消耗品、修繕等	12,444	需用費	光熱水費、消耗品、修繕等	9,873
役務費	樹木選定等	729	役務費	樹木剪定等	860	役務費	樹木剪定等	854
委託料	保守点検、清掃等	4,956	委託料	保守点検、清掃等	6,271	委託料	保守点検、清掃等	2,328
使用料等	コピー機賃借、備品購入	671	使用料等	コピー機賃借、備品購入等	573	使用料等	コピー機賃借、備品購入等	764

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	21,025	-	行政収入	地方税	-	0	-		
		物件費	-	19,451	-		国庫支出金	-	0	-		
		維持補修費	-	3,486	-		都支出金	-	0	-		
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-		
		補助費等	-	3	-		使用料及び手数料	-	3,840	-		
		減価償却費	-	290	-		その他	-	140	-		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	3,980	-		
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	2,022	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 42,297	-			
		その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-			
		行政費用合計(b)	-	46,277	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 42,297	-			
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 42,297	-				
	備考											

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
	施設の稼働率(%)	49.5	51.7	49.9	50.4	50.8	
	修繕件数(件)	20	30	31	27	30	
	1㎡あたりの修繕費(円)	690	851	951	974	899	家屋等修繕費(緊急修繕費除く)/延床面積

問題点・課題	施設・設備の老朽化により、今後、修繕件数の増加が見込まれ、修繕経費の増加が課題である。修繕費用が増加していることや付帯設備の不備などから利用者の期待に応じられないことがある。中長期改修実施計画の第2期優先順位評価対象施設である東尾久三丁目・宮の前・西尾久みどりひろば館の改修のほか、多くのひろば館において老朽化による施設の維持が課題である。各々の館の利用ニーズに対応する施設・設備が必要である。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 他区においても、施設の管理・委託に必要な経費として計上している。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	施設の維持管理を適正に行い、緊急性を判断して修繕を適正に行い、利用者の使用に支障が生じないように施設の維持管理を行う。	定期的に点検を実施し、適切な設備の維持・管理を行った。	サービス水準を維持し、利用者の要望に沿ったひろば館運営が行えるよう施設管理や設備の改善を実施する。
	施設の利用状況を把握し、ふれあい館の整備計画を踏まえ、今後のひろば館の用途を検討する。	ふれあい館用地の確保に向けて情報提供呼びかけとともに、貸室の利用状況等の詳細把握に努めた。	ふれあい館の整備状況を踏まえ、今後のひろば館の運用について検討する。
	中長期改修実施計画の第1期1年目優先順位評価対象施設であるひろば館について改修が必要である。	日暮里ひろば館の外壁屋上防水工事を実施した。将来的なふれあい館への移行を見据えながらひろば館の補修等を行った。	中長期改修実施対象施設であるひろば館の改修を進めるとともに、緊急性を判断して修繕を適正に行っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	区民の相互交流、自主的な活動を進める場として、必要な維持管理を行い、効率的な運営を図る。

議 決 要 質 問 状	28年度予 計 ひろば館のトイレ整備状況について
-------------	--------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-02	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	高齢者事業運営費	部課名	区民生活部区民施設課	課長名	今井		
		担当者名	中村	内線	2531		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-01	高齢者事業運営費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）建設事業それ以外の継続事業						
開始年度	昭和 平成 38年度 根拠						
終期設定	有 無 年度 法令等						
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準 計画区分 計画 非計画						
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成					
	施策	01 高齢者の社会参加の促進					
目的	高齢者に対して教養の向上及びレクリエーションの場を提供し、高齢者の心身の健康増進を図る。						
対象者等	満60歳以上の者						
内容	<対象施設> (1)直営館 荒川六丁目ひろば館、東尾久小沼ひろば館 (2)委託館 三河島ひろば館、町屋二丁目ひろば館、東尾久三丁目ひろば館、西尾久みどりひろば館(28年度から委託)、諏訪台ひろば館 <事業内容> (1)文化教養及びレクリエーション事業 各種教室（書道、民謡、詩吟等）や各種サークル活動（カラオケ、ソーシャルダンス等）を行うことにより仲間づくりや自主的な活動、さらに生きがいを持って豊かな生活を送れるよう支援する。 (2)各種行事～地域別演芸大会、文化祭等でひろば館利用者相互の交流を図る。 (3)世代間交流事業、健康増進事業～平成12年度から各地域で実施 (4)健康器具（高圧電界保健装置等）の設置 入浴サービス及び生活・健康相談については平成14年度に廃止						
経過	昭和38年7月1日に開所された瑞光ひろば館（旧南千住福祉館）を最初にその後19館が老人福祉館として開所された（昭和53年の西尾久みどりひろば館開所が最後）。昭和63年の「効率的な荒川区政を進めるための懇談会」答申を受けて、「区民ひろば構想」を開始した。かつて、地域活動のための場の提供や、窓口事務をはじめとする様々なサービスは、出張所や児童館、老人福祉館など、いわゆるタテ割り行政組織のなかで運営され提供されていた。こうした体系を、地域公共施設の管理運営 住民活動や区政参加の促進 行政窓口事務のサービス提供、など地域に係る行政の統合、一本化して行う組織を各地域で対応できるよう、5課を設置して地域行政の統合化を図り、さらに平成16年度から5課を一本化、全地域を一括して管理運営を行うこととなった。平成28年4月1日現在、直営館2館、委託館5館、計7館。平成28年度から管理運営費(高齢者事業館)と高齢者レクリエーション事業費の各々一部を統合。						
必要性	高齢者を対象とした踊りや歌など各種事業を行うことにより、高齢者の生きがいを創出する。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 住民参加促進及び地域コミュニティ活性化を目的とし三河島・町屋二丁目・東尾久三丁目・諏訪台を町会等で構成される運営委員会に委託。平成28年度から西尾久みどりの運営業務委託を実施。						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額					49,374	51,065	46,990	46,200
決算額（29年度は見込み）					48,285	50,169	46,343	46,200
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	入館者数(事業参加者を含む)	93,869	78,244	65,338	66,845	61,722	59,088	64,582

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	ひろば館推進員報酬	21,337	報酬	ひろば館推進員報酬	12,374	報酬	ひろば館推進員報酬	10,406
共済費	ひろば館推進員社会保険料	3,065	共済費	ひろば館推進員社会保険料	1,785	共済費	ひろば館推進員社会保険料	1,520
需用費	消耗品費	433	賃金	臨時職員賃金	199	賃金	臨時職員賃金	2,450
委託料	管理運営委託（4館）	24,839	需用費	消耗品費	314	需用費	消耗品費	320
償還金利子等	包括補助事業費返還金	495	委託料	管理運営委託（5館）	31,330	委託料	管理運営委託（5館）	31,504
			償還金利子等	都高齢包括補助返還金	341			

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	24,563	-	行政収入	地方税	-	0	-		
		物件費	-	31,843	-		国庫支出金	-	0	-		
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	22,952	-		
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-		
		補助費等	-	341	-		使用料及び手数料	-	0	-		
		減価償却費	-	0	-		その他	-	288	-		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	23,240	-		
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	2,362	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 35,870	-		
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-		
		行政費用合計(b)	-	59,110	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 35,870	-		
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 35,870	-				
備考												

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	事業参加率(%)	40.8	40.9	65.6	49.1	53.7	事業参加人数 / 入館者数

問題点・課題	利用者が固定化する傾向があり、新規利用者が気軽に利用できるような事業展開を図っていくことが課題である。 地域のふれあい館事業との連携についても、さらに検討していく必要がある。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 他区においても、高齢者を対象とした同目的の事業は行っている。						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	利用者の要望に沿った事業運営を行い、だれでも気軽に利用できる環境づくりに努める。	演芸大会の開催など、だれもが気軽に参加しやすい事業を実施するとともに、利用者の活動発表の場を設けた。	利用者の要望に沿った事業運営を行い、利用者の活動発表の場や利用者同士の交流の場を設ける。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	高齢者の生きがいづくりの機会拡大に寄与するよう、気軽に参加できる魅力ある事業をさらに展開していく。

議会議決(要旨)	19年 一定 利用基準を緩和し、地域ニーズに合わせた利用拡大について
----------	------------------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-03	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事
事務事業名	緊急修繕対策費	部課名	区民生活部区民施設課	課長名 今井
		担当者名	中村	内線 2531
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-01	緊急修繕対策費		
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業			
開始年度	○昭和 ●平成 元年度 根拠			
終期設定	○有 ●無 年度 法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準 計画区分 ○計画 ●非計画			
行政評価事業体系	分野	文化創造都市		
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成	
	施策	02	地域文化とコミュニティの拠点づくり	
目的	ひろば館及びふれあい館について、家屋等修繕費では対応できない緊急工事が必要な場合に実施する。			
対象者等	ひろば館及びふれあい館			
内容	施設の老朽化等によるひろば館及びふれあい館において、緊急工事が必要な場合に実施する。			
経過	【平成28年度主な実施内容】平成16年度区民課から予算の一部を移管 《区民事務所》町屋（自動ドア修繕）、尾久（内壁階段塗装、外壁塗装、カーテン修繕、マンホール補修）／《ひろば館》南千住区民事務所西部（外壁屋上防水工事、倉庫移動）、荒川六丁目（ブロック塀修繕）、町屋二丁目（屋根軒下修繕）、東尾久小沼（貯水槽撤去工事）、宮の前（トイレ漏水修繕）、日暮里（トイレ漏水修繕、汚水管漏水修繕、内壁塗装、外壁屋上改修工事）、諏訪台（トイレ修繕）／三河島・荒川六丁目・町屋二丁目（非常警報設備取替工事）、東尾久ほか4施設（ガス湯沸器取替）《ふれあい館》汐入（電話設備修繕）、峡田（点字シート補修、電話補修修繕）、荒川山吹（空調修繕）、町屋（防火シャッター蓄電池交換）、荒木田（駐車場エントランス修繕、内壁補修）、尾久（カーテン修繕、床補修、換気窓設置、駐輪場改修、内壁ドア修繕）、西尾久（照明修繕、EV非常用バッテリー交換、網戸設置、ガス湯沸器取替、空調修繕）、西日暮里（給水ポンプ部品交換、エントランス工事）、東日暮里（電話設備修繕）			
必要性	ひろば館の施設の老朽化や築10年を超えるふれあい館が増えてきており、小破修繕では対応できない緊急な改修工事等が必要となっている。			
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額	事項名（29年度は見込み）	4,897	5,892	34,065	32,287	41,349	55,253	34,500
決算額（29年度は見込み）		5,353	5,444	31,687	7,206	39,253	55,043	34,500
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	ひろば館消防設備等修繕等	7,986	需用費	ひろば館消防設備等修繕等	9,467	需用費	緊急修繕費	9,500
工事請負費	荒川六丁目ひろば館スロープ改修工事等	31,267	工事請負費	南千住区民事務所西部ひろば館屋上外壁改修工事等	45,576	工事請負費	緊急修繕費	25,000

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	1,895	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	15,882	-		都支出金	-	65	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	65	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	182	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 17,894	-						
		その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-						
		行政費用合計(b)	-	17,959	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 17,894	-						
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 17,894	-								
備考															

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
	緊急修繕件数	41	27	66	42	46	

問題点・課題	施設・設備の老朽化が進む中、緊急対応しなければならない工事が増加しており、大規模改修等の実施も視野に入れ、検討していく必要がある。 大規模改修には費用もかかることから、ふれあい館等の施設整備を見据えて修繕計画を立てる必要がある。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 他区においても、施設の維持に必要な修繕経費として計上している。						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	建物や設備の点検を適切に実施し、計画的に修繕を行い、緊急工事を減らすように努める。	利用者が快適に利用できる施設となるように、要望を汲みいれた修繕・工事の実施に努めた。	施設の適正な維持管理に努め、計画的に修繕を行い。緊急修繕や工事を減らすように努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	施設の管理運営のため、必要な修繕を実施する。

議案(要旨)	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-04	戦略プラン	○ 協働	● 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	グリーンパール那須管理運営費	部課名	区民生活部区民施設課	課長名	今井		
		担当者名	中村	内線	2531		
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	グリーンパール利用者補助					
	01-01-02	グリーンパール那須営繕費					
	01-02-01	グリーンパール那須運営費					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成		58年度	根拠	-		
終期設定	○ 有 ● 無		年度	法令等	-		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画		
行政評価 事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	02	地域文化とコミュニティの拠点づくり				
目的	区民の健康増進と福祉の向上に寄与すること						
対象者 等	区内在住・在勤者とその家族（三親等以内）						
内容	（所在地）栃木県那須郡那須町湯本213 （施設規模）・敷地面積 16,260.77㎡ ・建物面積 3,959.13㎡ ・部屋数 21室 ・定員 105名 （鉄筋コンクリート・地上2階地下1階） ・付属施設 ゲートボール場（1面）、パターゴルフ（3コース） （利用料金）平日：大人A室7,810円、B室6,680円、C室5,550円 （1泊2食付、消費税・サービス料金込み） （利用手続き）利用日の6か月前の月の10日から電話で、11日からインターネットで予約可能 （利用補助）区内在住・在勤者と三親等以内の家族が利用した場合、区が一定額を補助することにより、貸付前と同程度の料金で利用することができる。 利用者は区民料金にて宿泊し、利用月の翌月にグリーンパール那須からの報告書に基づき、日本ビューホテル事業㈱に1か月分の補助額をまとめて支払う。						
経過	昭和58年4月開設。当初は民間のホテル業者に業務委託していたが、経年劣化により修繕等の回数が増加。抜本的なコスト削減などを検討した結果、平成14年度に用途を廃止し普通財産化。今までどおりに運営することを条件に民間事業者は無償で貸与した。 貸与先：日本ビューホテル事業㈱ ・提案方式により選定（平成14年4月1日～平成19年3月31日） ・一般公募による選定（平成24年4月1日～平成29年3月31日） ・平成23年3月16日～5月31日 震災による福島県の被災者の受入れのため休館。6月1日から営業再開。 ・平成25年4月1日～ 抽選と窓口の利用申請を廃止。予約はホテルで受け付けることとし、予約方法は電話またはインターネットのみとした。 ・平成26年5月～12月 荒川区役所 ホテル間の直通バスを隔週ごとに週3便運行。 ・平成27年3月31日～ 直通バスの廃止。・平成28年4月1日～ 那須塩原駅 ホテル間の路線バス代をホテルが負担。・平成29年6月～ 客室・レストラン・大浴場などのリニューアル工事予定						
必要性	利用者の満足度は高く、高齢者を中心に保養施設として一定の役割を果たしているが、区民利用の減少や社会経済状況の変化を踏まえると見直しをするべき時期に来ている。						
実施方法	（3委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 民間事業者は無償貸付。区負担経費…区民割引の負担額、温泉使用权の更新料、大規模修繕費等、利用受付のための需用費、リニューアルのための工事費、ホテル現地予約受付に伴う一部負担。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		50,980	51,451	54,150	34,972	32,654	82,169	141,507
決算額（29年度は見込み）		35,948	48,700	50,708	30,299	27,692	80,558	141,507
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	部屋稼働率（％）	81.1	86.2	81.9	81.1	80.0	81.0	80.4
	利用総人数（人）	13,697	17,763	16,965	16,904	16,137	16,417	16,428
	区民優先室利用率（％）	47.2	52.6	47.2	45.8	47.3	46.6	46.8
	区民利用人数（人）	5,806	8,068	6,903	6,620	6,646	6,523	6,638

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	経営診断謝礼	50	報償費	経営診断謝礼外	92	報償費	経営診断謝礼	50
旅費	監査随行旅費	44	旅費	運営状況確認旅費外	201	旅費	運営状況確認旅費外	908
需用費	施設設備修繕外	1,983	需用費	経営診断謝外	36	需用費	経営診断謝外	92
委託料	脱衣所空調、冷凍庫買替	2,805	委託料	自動ドア修繕等	4,596	委託料	修繕費	5,773
負担金補助等	区民利用補助外	22,810	負担金補助等	区民利用補助	21,775	使用料等	保養所主管課長会会場使用料	29
			負担金補助等	営繕費・事務経費	53,858	負担金補助等	区民利用補助	24,532
						負担金補助等	営繕費・事務経費・交付金	110,123

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	9,880	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	3,810	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	1,024	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	33,078	-		使用料及び手数料	-	99	-					
		減価償却費	-	33,648	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	99	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	797	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 82,138	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	82,237	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 82,138	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 82,138	-								
備考															

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
	部屋稼働率(%)	81.1	80.0	81.0	80.4	90.0	

問題点・課題	・同じお客様が1年間に何度も保養所を利用しているというデータがあり、一部の方だけでなく全てのお客様に平等に利用していただけるように、広報を充実させ、新規客の獲得に向けた積極的なPRと、ビューホテルへの指導・助言を行う必要がある。						
他区の実況	(実施 11 区 未実施 11 区 不明 0 区) 貸付方式の施設を所有している区：千代田・文京・品川・豊島						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	区報・区営掲示板・HP等の媒体のみならず、TwitterやFacebookといった新たな媒体を活用した宣伝を検討していく。	ホテルで実施されている各種フェアやツアーについて、各種広報媒体を用いて周知し、利用人数の増加を図った。	引き続き、利用人数の向上、新規客の獲得に向けて、様々な媒体を活用した宣伝の検討を行う。
	継続の場合に必要な事柄や廃止時に必要なプロセスを検討し、平成29年度から新たな契約に必要な情報を盛り込む。	施設を適切に運用していくため、平成29年6月にリニューアル工事を行うこととした。	次回の契約期間である平成33年度を目途に施設のあり方や大規模改修について検討していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	今後、法定耐用年数に達すること等や平成33年度で温泉権が切れることを踏まえ、様々な可能性を考慮しながら他自治体の情報収集や議論を進める必要がある。

議(要旨)状	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-05	戦略プラン	○ 協働	● 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	委託保養所運営費	部課名	区民生活部区民施設課	課長名	今井		
		担当者名	中村	内線	2531		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-01	委託保養所運営費					
	01-03-02	委託保養所費					
	01-03-97	委託保養所客室借上料					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 56 年度 根拠						
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等						
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準 計画区分 ○ 計画 ● 非計画						
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	02	地域文化とコミュニティの拠点づくり				
目的	区民の健康増進と福祉の向上に寄与すること						
対象者等	区内在住・在勤者とその家族（三親等以内）						
内容	施設概要 （所在地） 静岡県熱海市熱海1993 - 250 本館 （施設規模） 敷地総面積約25万坪 17階建て 250室 総定員900名 附属施設には、ハーブガーデンやビーチリゾート施設、パターゴルフ場、室内プールのほか、海を囲ったオーシャンプール、錦が浦庭園散策道路などがある。 （借上室仕様） 10畳和室（定員5名）バス・トイレ付 （借上室数） 平成28年度：1,173室（4月1日～1月3日は3室、1月4日～3月31日は4室） （予約状況に応じて、同月同料金日内で部屋の振替有） （利用手続） 利用日の3か月前の月の10日又は11日からアカオ東京予約センターへ電話予約可能 平成25年度利用分から抽選と窓口申請を廃止、予約はホテルで受け付けることとしたため、荒川区施設予約システムでのインターネット予約は不可とした。						
経過	東京から比較的近距离で温暖な地に区民保養所が欲しいという区民からの強い要望により、昭和56年から民間施設の一部を通年で借り上げている。 これまで、湯河原「観光荘」、箱根「和泉」、箱根「萬翠楼福住」、箱根「金湯苑」、箱根「箱根小涌園」を借り上げて、多くの区民に低料金で提供している。平成11年度から熱海温泉「ホテルニューアカオ」に変更した。 （予約方法の変更） 平成11年度 会場抽選会からはがき抽選に変更。指定日に来庁する必要がなくなる。 平成14年度 施設予約システムの導入により、インターネットからも抽選申込可能となる。 平成25年度 抽選と窓口申請を廃止。アカオ東京予約センターへの電話予約受付に変更。						
必要性	社会経済状況の変化等を踏まえた上で、市場を通じて低価格で品質の良い旅行商品が供給されていることなどから、本事業の在り方について見直しをするべき時期にきている。						
実施方法	（3委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 保養所運営業務を委託（民間ホテルの客室を一部借上げ） 年間委託料金（税込） 29年度 10,134,720円						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		19,215	18,254	12,347	10,269	10,304	10,274	10,198
決算額（29年度は見込み）		18,641	18,131	12,328	10,268	10,252	10,192	10,198
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	部屋稼働率（％）	69.4	68.7	85.3	92.6	92.2	88.5	92.4
	利用総人数（人）	4,528	4,483	3,615	3,165	3,115	3,020	3,129
	一人当たり区負担額（円）	4,117	4,044	3,410	3,244	3,291	3,375	3,276

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品等	5	需用費	消耗品等	57	需用費	消耗品等	63
委託料	委託保養所客室借上料	10,247	委託料	委託保養所客室借上料	10,135	委託料	委託保養所客室借上料	10,135

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	2,515	-	行政収入	地方税	-	0	-		
		物件費	-	10,192	-		国庫支出金	-	0	-		
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-		
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-		
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-		
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-		
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	203	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 12,910	-		
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-		
	行政費用合計(b)	-	12,910	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 12,910	-				
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 12,910	-					
備考												

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	利用者満足度(%)	82.6	82.8	100.0	100.0	100.0	施設アンケートに「大変満足」「満足」と回答した方の割合
							(25年度より実施)

問題点・課題	・利用者の希望が集中する時期の部屋数については、今後も契約室数の増加も含めて検討が必要である。また、宿泊プランに関する区民の要望があれば応えていかなければならない。
他区の実況	(実施 14 区 未実施 8 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	行政負担の軽減と区民のニーズのバランスを満たす保養所制度の方法について、他自治体の情報収集を主に検討を進める。	特別区主管課長会等を通じて、情報収集・研究を行った。	今後の事業形態の改善に向けた検討資料を揃えるため、他自治体の情報収集や利用者アンケートの実施を行う。
	利用が少ない時期における宿泊者増加のための広報を進め、利用が集中する時期の室数増加についても引き続き協議を行う。	閑散期においても多くの区民に利用してもらえるよう、区報やHP、チラシ等を活用して周知し、利用促進に努めた。	高い稼働率を維持しつつ、対象客数の多くを区民に供することができるよう、適正な室数について今後も検討を進める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	今後社会経済状況の変化を踏まえ、区民ニーズを勘案した検討を進める必要がある。

状況(要旨)	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-06	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	管理運営費（ふれあい館）	部課名	区民生活部区民施設課	課長名	今井		
		担当者名	中村	内線	2531		
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	管理運営費（ふれあい館）					
	01-04-01	営繕費（ふれあい館・計画工事）					
	01-98-98	ふれあい館整備事業費					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 16 年度		根拠	荒川区ふれあい館条例・同施行規則			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等	荒川区ふれあい館管理運営要綱			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画		
行政評価 事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	02	地域文化とコミュニティの拠点づくり				
目的	児童育成事業や高齢者レクリエーション事業など様々な事業を一体的に展開し、乳幼児から高齢者までのあらゆる世代が交流し、区民の自主的な活動や地域のコミュニティの拠点となる「ふれあい館」を整備する。なお、ふれあい館の運営については、指定管理者制度を導入する。						
対象者等	乳幼児から高齢者まで						
内容	<対象施設> 13館 石浜ふれあい館、南千住ふれあい館、南千住駅前ふれあい館、汐入ふれあい館、峡田ふれあい館、荒川山吹ふれあい館、町屋ふれあい館、荒木田ふれあい館、尾久ふれあい館、西尾久ふれあい館、東日暮里ふれあい館、夕やけこやけふれあい館、西日暮里ふれあい館						
	<事業内容> (1)施設の維持管理(光熱水費の支払、清掃・消防設備等の各種保守委託の契約締結及び支払) (2)児童育成事業の実施 (3)高齢者レクリエーション事業の実施 (4)中高生・成人向け、世代間交流事業等ふれあい館事業の実施						
経過	平成13年12月 平成14年 1月 平成14年 3月 平成14年 5月 平成14年 9月 平成14年10月 平成15年11月 平成28年 4月 平成29年 4月	新たな区民ひろばの構築にむけて<中間報告書>（区民利用施設等のあり方検討委員会） 区報に「ひろば館適正配置の検討（中間のまとめ）」掲載 新たな「区民ひろば」の構築にむけて<最終報告書> （区民利用施設等のあり方検討委員会） 区報に「ひろば館適正配置の検討（最終報告書）」掲載 新たな区民ひろば館の事業運営及び施設設備のあり方について（地域振興部） 総務区民委員会報告（新たな区民ひろばの事業運営及び施設設備のあり方について） 指定管理者制度による管理運営導入決定 公募により選定した指定管理者の指定期間を5年とする(27年度公募実施施設から適用) 指定管理制度における人件費、本部経費等の見直し					
必要性	ひろば館では児童育成事業又は高齢者事業を個々に実施しているが、それらの事業を一体的に展開し、あらゆる世代が交流できる「ふれあい館」は地域コミュニティ施設として必要である。また、施設の維持管理のための補修等は必要である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 区内13ふれあい館を指定管理者に管理委託（平成29年度 指定管理料(年度協定額) 638,504,112円） 家屋等修繕費はふれあい館指定管理者に委託（残金は区に返還する）。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		382,372	539,580	636,538	637,630	634,658	643,459	823,175
決算額（29年度は見込み）		374,595	519,718	605,354	634,520	631,191	640,270	823,175
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	ふれあい館数	8	11	13	13	13	13	13
	ふれあい館開設数	1	3	2	0館	0館	0館	0館
	ふれあい館指定管理料(千円)	348517	486664	580409	601614	605357	612574	643146
	計画工事費(千円)	0	9915	492	1378	0	0	150555

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費・旅費	審査委員謝礼等	575	報償費	審査委員謝礼	653	報償費・旅費	審査委員謝礼等	1,215
需用費	汐入ふれあい館公共料金等	7,802	需用費	汐入ふれあい館公共料金等	7,047	需用費	汐入ふれあい館公共料金等	7,726
役務費	樹木選定等	221	役務費・委託料	指定管理者委託料等	617,002	役務費・委託料	指定管理者委託料等	645,358
委託料	指定管理者委託料等	606,961	使用料等	南千住駅前ふれあい館駐輪場等使用料	3,345	使用料等	南千住駅前ふれあい館駐輪場等使用料	3,529
使用料等	南千住駅前ふれあい館駐輪場等使用料	3,215	負担金補助等	南千住駅前ふれあい館管理費	12,224	工事請負費	空調・特定天井工事	150,555
備品購入費	スクリーン等	2,199				備品購入費	防犯カメラ機器等	3,892
負担金補助等	南千住駅前ふれあい館管理費	10,219				負担金補助等	南千住駅前ふれあい館管理費	10,900

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	26,311	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	628,944	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	729	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	11,326	-		使用料及び手数料	-	17,740	-					
		減価償却費	-	174,192	-		その他	-	439	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	18,908	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	2,530	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 824,395	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	▲ 33,120	-					
		行政費用合計(b)	-	843,303	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 857,515	-					
特別費用(g)	-	4	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	▲ 4	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 857,519	-								
備考															

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	全ふれあい館利用人数	787,277	812,301	1,075,043	1,092,244	1,102,113	児童育成事業・高齢者レクリエーション事業利用者
	施設の稼働率(%)	66.6	67.5	61.5	62.0	64.9	事業利用・貸室による部屋の稼働率(全館平均)
	1㎡あたりの修繕費・工事費(円)	637	545	946	644	662	営繕費(指定管理料含む)/延床面積

問題点・課題	平成13年度竣工の汐入ふれあい館など、築10年以上を経過するふれあい館が増えてきており、施設の適切な維持管理を図るため、計画的な修繕を計画する必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 他区においては、高齢者館や児童館などと利用対象を区切っている場合もあるが、同目的の事業は全区で行っている。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	館長会議に関係各課の出席を求め、区民サービスにつながる情報提供や衛生管理や安全管理の徹底に努める。	各館のサービス内容の維持・向上など適切な運営を統一的に図るため、指定管理者に管理指導を行った。	区民の要望に沿った事業を実施できるように、指定管理者に対し管理指導を行い、適正な運営に努める。
	ひろば館とふれあい館の位置づけについて、継続的に検討し、ニュープランの遂行を図る。	ふれあい館の整備用地確保に向けて、町会等を通じて用地情報等の提供を呼びかけた。	集客施設として、ゆいの森や日暮里活性化施設等との各々の位置づけを整理して今後の整備を検討する。
	営繕経費の縮減に努めながらも、住民サービスを低下させないよう施設を適正に維持管理する。	利用者の安全安心を確保し、利用者の要望に沿った運営ができるように適切な設備の維持管理を行った。	定期的に点検等を実施して施設の維持管理を適正に行い、区民サービスの向上を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	乳幼児から高齢者までの各世代が活動する地域コミュニティ活動の拠点として、適切に管理を行い、さらなる効率的運営を図る。

議 決 要 質 問 状 況	19年一定 青少年の居場所づくりについて 21年三定 自由に利用できる休憩場所や情報提供の場を備えた「まちの駅」機能の取り入れについて 24年三定 地域コミュニティの更なる支援について 27年度決特 ふれあい館音楽室の防音設備の状況について
---------------	---

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード		04-03-07	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	親子ふれあいひろば（ふれあい館）			部課名	区民生活部区民施設課	課長名	今井	
				担当者名	中村	内線	2531	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-01		親子ふれあいひろば事業費					
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 29年度 ☐ 28年度） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業							
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成		18年度	根拠				
終期設定	☐ 有 ☒ 無		年度	法令等				
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画				
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市						
	政策	03	子育てしやすいまちの形成					
	施策	01	多様な子育て支援の展開					
目的	子育ての孤立化を防止し、仲間づくり(自主サークル)を促進するため、子育て中の親子がいつでも気軽にふれあい交流ができる場を整備する。							
対象者等	就学前の子どもと保護者							
内容	就学前の乳幼児と保護者がいつでも自由に来館し、交流できる居場所(小学生とは分離した単独利用できるスペース)をふれあい館等で提供し、また交流事業や育児相談なども実施し子育て情報等も発信する。 (1)乳幼児タイム参加に関らず地域の子育て情報の交換や交流できる居場所として、リラックスできる空間とする。 (2)スタッフがいつでも気軽な相談相手となり、子育て不安を取り除き地域での仲間づくりを援助する。 (3)ふれあい館の特色を活かし、乳幼児期以降の利用へつなげていくことにより、地域で持続した成長を見守る援助ができる。 (4)ランチタイムの実施により、乳幼児の生活リズムを遮ぎらず一日利用することができる。 (5)出産前のプレママ講座を通じて、出産後の不安・虐待防止・お友だち作りがスムーズにできるようふれあい館の産前利用の呼びかけを行う。							
経過	平成16年度 次世代育成支援行動計画の中で、次世代育成について、ひろば館やふれあい館で支援することができる事業を検討し、新生プランに新規事業として組み入れた。 平成17年度 南千住ひろば館・花の木ひろば館・町屋ひろば館で実施 平成18年度 尾久ひろば館・西日暮里ひろば館(平成20年3月末閉館)・荒木田ふれあい館・西尾久ふれあい館・東日暮里ふれあい館・荒川山吹ふれあい館で実施 平成19年度 汐入ふれあい館で実施 平成20年度 西日暮里ふれあい館で実施 平成22年度 南千住駅前ふれあい館で実施 平成23年度 峡田ふれあい館で実施 平成24年度 南千住ふれあい館、町屋ふれあい館、尾久ふれあい館で実施 平成25年度 石浜ふれあい館、夕やけこやけふれあい館で実施							
必要性	就学前の在宅親子にとって、身近な地域での仲間づくり、居場所作り、相談する場の必要性はきわめて高い。							
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員） ひろば館・ふれあい館内に、就学前の親子がいつでも自由に過ごすことのできるスペースを確保し実施する。							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		2,979	2,281	2,745	2,684	2,074	2,188	2,250
決算額（29年度は見込み）		3,142	2,097	2,528	1,798	1,632	1,765	2,250
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	実施館数	8	11	13	13	13	13	13

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品費	1,243	需用費	消耗品費	1,455	需用費	消耗品費	1,950
備品購入費	事業用備品	389	備品購入費	事業用備品	310	備品購入費	事業用備品	300

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	1,204	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	1,765	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	116	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 3,085	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	3,085	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 3,085	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 3,085	-
備考								

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	
	1館当たりの年間利用人数 (幼児)	5,282	5,174	4,285	4,914	5,139	年間利用人数(幼児)/実施館数

問題点・課題	「親子ふれあいひろば」の役割を果たすためには、ひろば館・ふれあい館全体での内容の統一をはかり、それに合致する対応をしていくことが求められる。 都の子育てひろば事業要綱都単独型(週3日以上1日3時間以上開設)基準での実施をしているところだが、保護者ニーズに対応するためには、全日(開館日)親子の対応ができる職員配置が必要である。 産後に孤独感を持たずに育児ができるよう、産前からの事業参加を促すため、保健所で実施している出産前の講座で周知を図るとともに、母親同士のコミュニティの推進も課題である。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 他区においては、実施場所の違いや利用年齢に制限があるところもあるが、同目的の事業は全区で行っている。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容
	子育て交流サロン・親子ふれあいひろば事業関係者会議や親子ふれあいひろば事業関係者会議に参加し関係各課と連携を図る。	研修や会議を通じて、子育て交流サロン・親子ふれあいひろば事業関係者間で情報共有を行い、より密な連携が図れるよう努めた。	ふれあい館職員が研修に参加するなど、親子が利用しやすい事業運営に努め、気軽に過ごすことができる環境をつくる。
	おもちゃなどを充実させ、プレママや乳幼児と保護者が快適に利用できる環境を整備する。	各館で必要となるおもちゃ等の備品や消耗品を適切に購入・配置することで、利用する親子が快適に過ごせるよう努めた。	おもちゃ等の備品を適正に安全に管理し、利用者のニーズを把握して購入・配置することで更なる充実を図る。
	区ホームページを活用し、各館で実施している事業の周知を積極的に行う。	各館で実施している事業を区のホームページに掲載し、毎月、新しい情報に更新することで事業の周知に努めた。	乳幼児の保護者が情報を集めるきつずニュースや館だよりなどを積極的に活用して事業の周知に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	在宅育児家庭の育児不安等の解消を図る場として、保護者交流・乳幼児支援の援助を実施する。

況 議 会 質 問 状 況 (要 旨)	17年一定 乳幼児を含めた子どもたちや保護者ができるだけ自由に利用できるよう、ふれあい館を安心の できる自由な遊び場として利用することについて
---------------------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード		04-03-08		戦略プラン		○協働 ●業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	子ども読書活動推進事業（ふれあい館）		部課名		区民生活部区民施設課		課長名	今井
			担当者名		中村		内線	2531
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-01		子ども読書活動推進事業費					
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業							
開始年度	○昭和 ●平成 19年度 根拠							
終期設定	○有 ●無 年度 法令等							
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準 計画区分 ○計画 ●非計画							
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市						
	政策	03	子育てしやすいまちの形成					
	施策	01	多様な子育て支援の展開					
目的	子ども達が本と出会う機会を持ち、読書の楽しさを味わい、本の内容を深く理解することを通じて、豊かにたくましく「生きる力」を自ら育むことができるように、子ども達の読書活動を推進するための環境を整備する。							
対象者等	0歳から18歳までの子ども							
内容	(1)乳幼児向け書棚の設置や多彩な蔵書(図書)を用意し子どもたちが気軽に読書に親しむ環境をつくる。 (2)読書の楽しさを知らせるため、おはなし会やパネルシアター等を利用した多様な読書活動を展開する。 (3)各館のもつ図書を2ヶ月ごとに移動し、子どもたちが広い分野の図書に出会う機会をつくる。(ブックローテーション)							
経過	平成13年2月「子ども読書活動の推進に関する法律」が公布施行 平成15年3月「東京都子ども読書活動推進計画」を策定 平成18年4月「荒川区子ども読書活動推進計画」を策定 平成19年度 区の施策支援が届きにくい在宅の幼児を対象に、本に親しむ環境をふれあい館に整備する 平成20年度 読書活動を進めるためにブックローテーションを定着させ、より多くの本を児童に提供する							
必要性	子ども達の「生きる力」を育むため、読書活動に関する環境整備が必要である。							
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 職員による読み聞かせ等の実施、各館の書籍充実 ふれあい館（12館）でブックローテーションの実施							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		1,478	1,819	2,154	2,470	2,186	1,985	2,150
決算額（29年度は見込み）		1,288	1,663	1,972	1,538	1,996	1,783	2,150
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	実施館数	8	11	13	13	13	13	13

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	図書等	1,631	需用費	図書等	1,754	需用費	図書等	1,950
備品購入費	書架等	365	備品購入費	書架等	29	備品購入費	書架等	200

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	2,581	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	1,783	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	892	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	892	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	248	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 3,720	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	4,612	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 3,720	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 3,720	-								
備考															

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	読書関連事業の実施回数	56	56	78	78	82	1館当たりの読書関連事業の実施回数
	参加人数(大人含む)	599	655	1,405	1,412	1,477	1館当たりの年間参加人数(大人含む)

問題点・課題	各年齢ごとの図書の充実を図る必要がある。 図書館との連携を図り、より良い読書環境を作る必要がある。 館だよりを活用するなど、子供及び乳幼児を持つ親に事業内容を幅広く周知する。 各館の利用状況に応じた蔵書の管理運用方針や蔵書スペースの確保が必要である。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 他区においては、実施場所の違いや利用年齢に制限があるところもあるが、同目的の事業は全区で行っている。						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	各館での蔵書の選書については、図書館との連携を図るなど、よりよい読書環境の整備を目指す。	各館の利用状況に合わせて選書を行い、蔵書数を増やした。また、各館の要望に沿ってブックローテーションの本を選書した。	利用者の年齢に応じた蔵書を増やしていく。ブックローテーションを実施して、より多くの本にふれる機会を提供する。
	各館で発行する館だよりでおすすめ本を紹介するなど、読書に関する記事の掲載に努める。	新蔵書を館内で紹介するなど、利用者への情報提供を行った。	新蔵書やおすすめ本を館だよりや館内掲示板に掲載する等、読書の幅を広げられるように情報提供する。
	お話会などの事業を活用し、読書体験を深めるような機会を積極的に提供する。	小学校低学年を対象としたお話会を実施するなど、読書体験を深めるような機会を提供するように努めた。	読書の楽しさを知るきっかけ作りとなるような本や読書を絡めた事業展開を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	児童の健全育成を図るうえで、読書が担う役割は重要であり、今後さらに子どもたちが本に親しむ環境の整備を進める。

議(要旨)問状	
---------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-09	戦略プラン	協働	●業務	財務	人事
事務事業名	区民施設建設費	部課名	区民生活部区民施設課	課長名	今井	担当者名	中村 内線 2531
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	（仮称）東尾久三丁目付近ふれあい館整備					
	01-01-02	（仮称）日暮里ふれあい館整備					
	01-02-01	日暮里地域活性化施設整備					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ● 建設事業 ○ それ以外の継続事業						
開始年度	昭和 ● 平成	16 年度	根拠				
終期設定	有 ● 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	● 区独自基準	計画区分	● 計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	02	地域文化とコミュニティの拠点づくり				
目的	地域コミュニティの拠点となる施設を整備することで、乳幼児から高齢者まであらゆる世代の区民の相互交流と地域活動を促進し、地域の活性化を図ることで、心豊かで活力に満ちた地域社会を形成する。						
対象者等	区民及び来街者						
内容	<ふれあい館整備> （仮称）東尾久三丁目付近ふれあい館・（仮称）日暮里ふれあい館 平成28年度 用地取得（東尾久三丁目） 平成29年度 測量、地盤調査、基本設計 平成30年度 基本設計、実施設計 平成31年度 実施設計、建設工事 平成32年度 建設工事 平成33年度 開設予定 <日暮里活性化施設整備> 区民事務所機能とともに、地域の活性化に資する機能を持つ施設 平成27年度 測量、地盤調査、用地取得 平成28年度 基本設計、実施設計 平成29年度 実施設計、建設工事 平成30年度 建設工事 平成31年度 開設予定						
経過	<ふれあい館 開設年月> 平成16年10月 荒木田ふれあい館、西尾久ふれあい館 平成17年 4月 汐入ふれあい館、東日暮里ふれあい館 汐入ふれあい館は平成13年度竣工（17年度名称変更） 平成18年 2月 荒川山吹ふれあい館 平成20年 4月 西日暮里ふれあい館 平成22年 4月 南千住駅前ふれあい館 平成23年 4月 峡田ふれあい館 平成24年 4月 南千住ふれあい館、町屋ふれあい館、尾久ふれあい館 平成25年 4月 石浜ふれあい館、夕やけこやけふれあい館						
必要性	ひろば館では児童育成事業又は高齢者事業を個々に実施しているが、それらの事業を一体的に展開し、あらゆる世代が交流でき、区民の自発的な活動や地域コミュニティの拠点となる「ふれあい館」の整備が急務である。また、施設と地域の魅力とが相乗して地域を活性化できる施設が必要である。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 委託内容：測量、地盤調査、設計業務、工事監理業務						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額						210,523	319,530	404,569
決算額（29年度は見込み）						207,839	318,796	404,569
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	用地取得費（千円）					203,355	296,628	—
	工事請負費（千円）					—	1,430	370,200

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
財産購入費	用地取得費	203,355	報償費	設計委託公募委員会委員謝礼等	135	報償費	設計委託公募委員会委員謝礼等	660
委託料	測量・地盤調査料	4,484	需用費	設計委託公募委員会委員謝礼	3	需用費	設計委託公募委員会委員謝礼	46
			委託料	施設整備基本設計及び実施設計	20,600	役務費	用地樹木剪定	441
			工事請負費	ふれあい館用地整備	1,430	委託料	測量、設計委託等	33,188
			公有財産購入費	ふれあい館用地取得	296,628	工事請負費	建設工事	370,200
						使用料	設計委託公募委員会委員会場料	34

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	1,128	-	行政収入	地方税	-	0	-		
		物件費	-	3	-		国庫支出金	-	69	-		
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-		
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-		
		補助費等	-	135	-		使用料及び手数料	-	0	-		
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	69	-		
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	108	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 2,736	-			
		その他行政費用	-	1,430	-	金融収支差額(d)	-	0	-			
		行政費用合計(b)	-	2,805	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 2,736	-			
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 2,736	-				
	備考											

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	ふれあい館ニュープランに沿って引き続き整備を推進するが、適切な建設用地の確保が困難な状況にある。未整備館について、再開発や複合施設などの整備手法を視野にilleて整備に向けた検討を進める必要がある。整備の目途がたたないふれあい館について、取り得る整備手法を検討して今後の進め方を再考する必要がある。						
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	ふれあい館整備ニュープランに基づき、整備用地の確保に向けて引き続き努力する。	ふれあい館用地の確保に向けて、町会等を通じて用地情報等の提供を依頼した。	ふれあい館整備ニュープランに基づき、地域特性を踏まえた利用状況の分析を進め、整備を進める。
	区民や来訪者にとって、より利用しやすい施設を整備することで、地域コミュニティの更なる活性化を図る。	利用しやすい施設を整備するため、地域住民等の意見等を把握し、今後の整備に反映するよう努めた。	区の現状や様々な区民ニーズに合った施設を建設するため、施設利用者となる地域住民等の意見や要望を踏まえて検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	地域コミュニティの拠点となる中心的な施設のため優先度は高い。新たなふれあい館の整備に向けて、積極的に用地取得等を行っていく。

議決(要質問)	19年一定 26年度11月会議 26年度2月会議 27年度決特	ふれあい館建設計画の遅延 ふれあい館20館整備の進捗、日暮里・東尾久地域のふれあい館整備等 今後の公共施設整備のあり方について (仮称)東尾久三丁目ひろば館整備の進捗状況について
---------	--	--